

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：臨機応変）」は、2025年1月14日に第9期決算を行いました。当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っております。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

BNYメロン・日本株式 ダイナミック戦略ファンド （愛称：臨機応変）

追加型投信/国内/株式・株価指数先物取引/特殊型（派生商品型）

交付運用報告書

第9期（決算日2025年1月14日）

作成対象期間（2024年1月16日～2025年1月14日）

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記方法により閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
下記のホームページの「ファンド」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書（全体版）」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。
なお、過去5年間の運用報告書（全体版）につきましては画面の右「ファンド情報」ファンド一覧の一番下の「運用報告書（全体版）過去分」を選択いただくと、閲覧・ダウンロードすることができます。

第9期末（2025年1月14日）	
基準価額	11,002円
純資産総額	2,350百万円
第9期	
騰落率	6.7%
分配金（税込み）合計	500円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

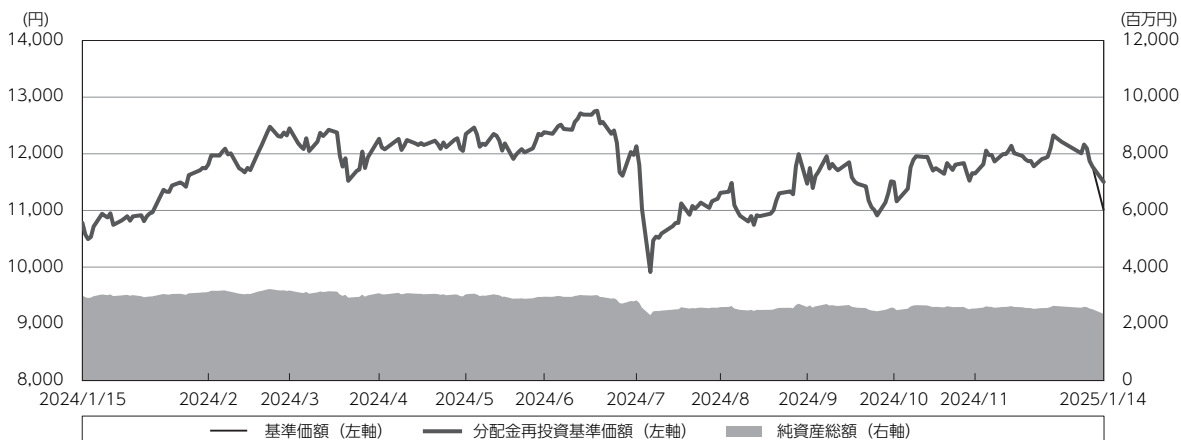
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■運用経過

(2024年1月16日～2025年1月14日)

期中の基準価額等の推移



期首：10,782円

期末：11,002円(既払分配金(税込み)：500円)

騰落率：6.7%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ AI関連投資、値上げの浸透、インバウンドの恩恵等による企業の増益基調
- ・ 日米金融政策等に起因した円安の進行
- ・ 東京証券取引所が主導するコーポレートガバナンス改革や、資金使途の効率化による成長期待、株主還元強化への期待
- ・ 国内株式市場が上昇する中で、実質的な国内株式組入比率を150%とする期間を設けたこと

(下落要因)

- ・ 中東情勢や各国の選挙動向など国際情勢への懸念拡大
- ・ 中国経済の減速による消費・投資の低迷

1万口当たりの費用明細

(2024年1月16日～2025年1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 227	% 1.909	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,870円です。
(投信会社)	(111)	(0.932)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(111)	(0.932)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.201	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(18)	(0.149)	
(投資信託証券)	(4)	(0.038)	
(先物・オプション)	(2)	(0.014)	
(c) その他費用	6	0.049	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.027)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(3)	(0.021)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	257	2.159	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

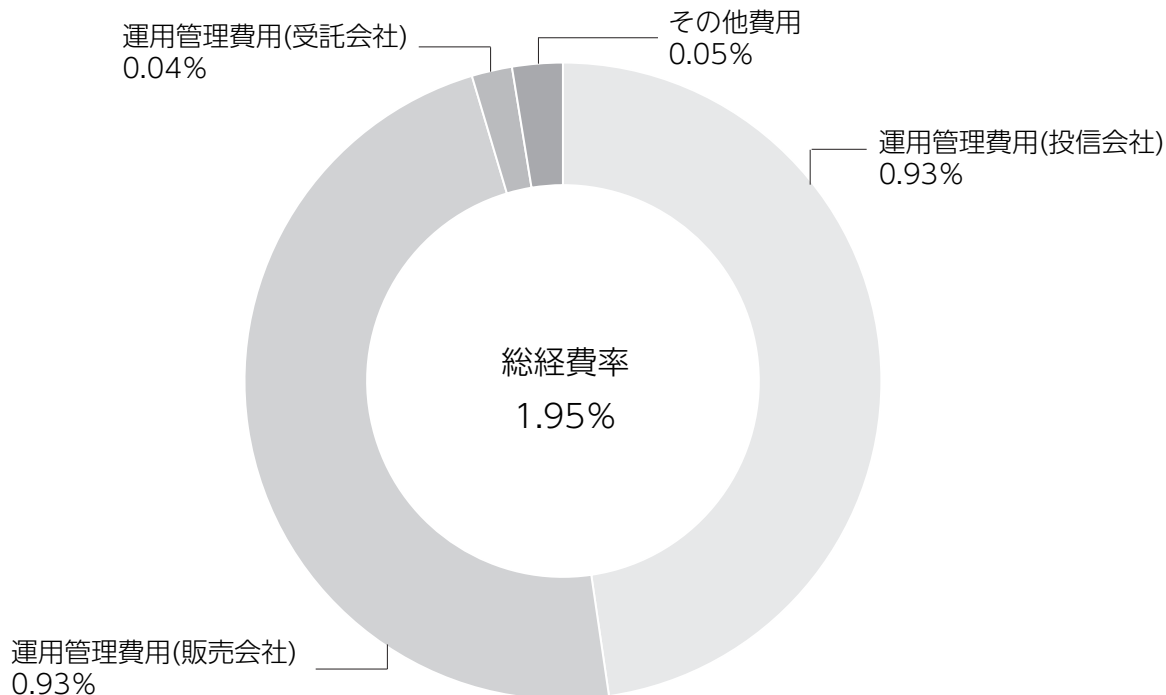
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



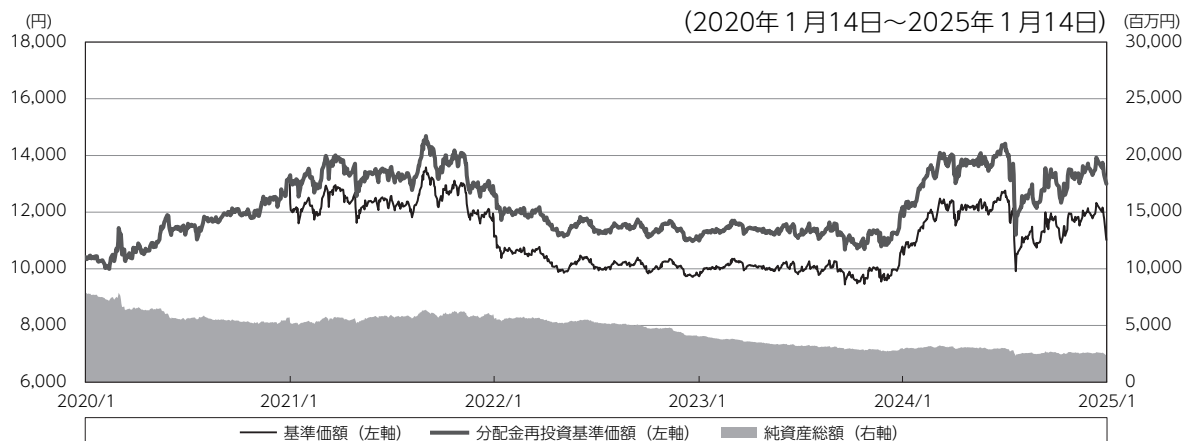
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年1月14日 第4期末	2021年1月14日 第5期末	2022年1月14日 第6期末	2023年1月16日 第7期末	2024年1月15日 第8期末	2025年1月14日 第9期末
基準価額 (円)	10,413	12,303	11,131	9,732	10,782	11,002
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,000	500	0	0	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	27.8	△5.5	△12.6	10.8	6.7
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	7.6	5.6	△4.6	33.8	6.3
純資産総額 (百万円)	7,913	5,266	5,592	4,015	2,999	2,350

(注) 上記騰落率は、1年前の決算応当日との比較で、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

●参考指数に関して

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した株価指数です。

投資環境

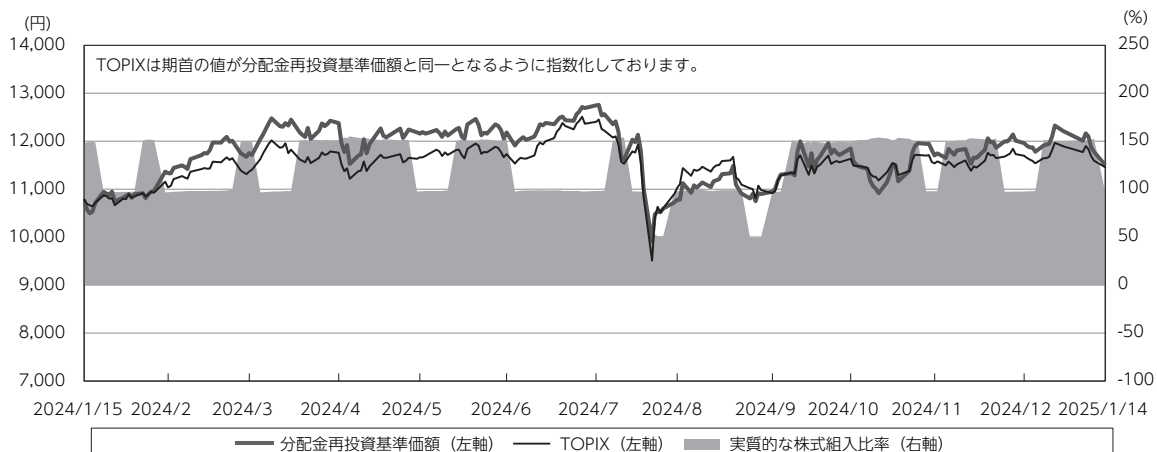
当期間中の国内株式市場は上昇し、東証株価指数（TOPIX）は前期末比6.3%となりました。

期初は、為替市場における円安進行、良好な国内企業決算の発表、市場予想を大幅に上回る春闘賃上げ率への好感等を背景として、国内株式市場は上昇しました。4月以降、中東情勢への懸念拡大や米物価指標の上振れ等が影響し、神経質な展開となりました。中東情勢への警戒感後退後も、米金融政策の行方には依然不透明感が強く、市場心理の重しとなりました。6月最終週には、半導体株の反発、外国人投資家の買い戻し等を背景に、国内株式市場は急反発しました。

7月に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の高まりを受けた円安ドル高が好感され、TOPIX、日経平均株価ともに史上最高値を更新しました。その後、米国による対中半導体規制をめぐる報道、米大統領候補の政策綱領、中国人民銀行による予想外の利下げ等も影響し、値動きの荒い展開となりました。8月には、米製造業景況感の悪化や労働市場の減速から、米利下げ期待が急速に高まったことで大幅に円高が進行し、TOPIX、日経平均株価ともに一時年初来安値を更新しました。その後、日銀高官のハト派発言や、堅調な米経済指標の公表を受けての過度な景気悪化懸念の後退、国内主要企業の好決算等により、急速に値を戻す展開となりました。

10月以降、世界景気の減速懸念、自民党総裁選後の国内政治情勢の不透明感、関税率引き上げ等インフレ高進に繋がる政策を掲げるトランプ氏の米大統領選再選見込み等から上値の重い展開になりましたが、12月は、米中製造業の景況感改善や日銀の12月利上げ観測の後退、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の株式保有比率引き上げへの思惑等に加え、一段と進行した円安ドル高が好感され堅調に推移しました。

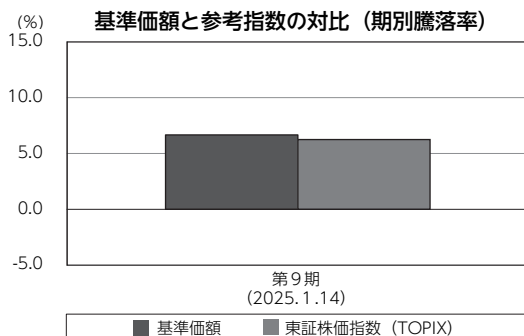
当ファンドのポートフォリオ



株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社であるSMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って上下させており、期間内は、50%から150%で推移しました。決算期末時点での実質株式組み入れ比率は概ね100%です。

期末の組み入れ銘柄数は52銘柄（先物除く）です。期中で26の新規銘柄を購入し、26の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。期末の業種配分については、電気機器、化学、情報・通信業が上位を占めました。

当ファンドのベンチマークとの差異



基準価額の期中騰落率は6.7%となりました。一方で、参考指数である東証株価指数 (TOPIX) の期中騰落率は6.3%でした。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2024年1月16日～ 2025年1月14日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.347%
当期の収益	165
当期の収益以外	334
翌期繰越分配対象額	2,115

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を継続してまいります。

■お知らせ

該当事項はございません。

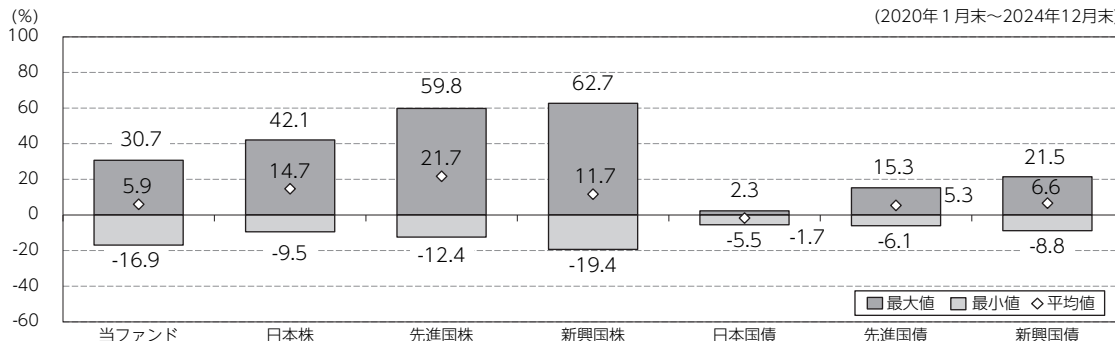
■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）
信託期間	2026年10月13日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査等を通じて、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。</p> <p>②個別銘柄の選定は、運用チーム全員による徹底した銘柄調査に基づき行います。</p> <p>③現物株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>④運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社に運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>⑤株式市場の上昇、下落局面においてリターンを最大化することを目指し、株価指数先物取引を用いて実質的な株式の組入比率を調整します。</p> <p>⑥実質的な株式の組入比率は、通常、純資産総額の-50%～+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。株価指数先物取引を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。</p> <p>⑦実質的な株式の組入比率の調整にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの投資助言に基づき、実質的な株式の組入比率の調整を行います。</p> <p>⑧非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑨資金動向、市況動向の急激な変化が予想されるとき、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年1月末～2024年12月末)



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という) が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J P X に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI 国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)
J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

各資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証をいたしません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

○組入上位10銘柄

(2025年1月14日現在)

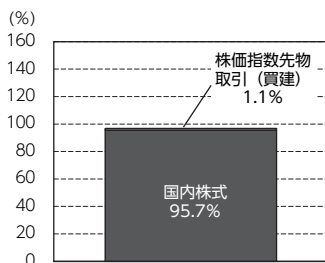
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	いよぎんホールディングス	銀行業	日本円	日本	3.2
2	HOYA	精密機器	日本円	日本	3.1
3	ダイヘン	電気機器	日本円	日本	3.1
4	泉州電業	卸売業	日本円	日本	3.0
5	東京海上ホールディングス	保険業	日本円	日本	2.9
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	2.8
7	ジャパンマテリアル	サービス業	日本円	日本	2.8
8	日本製鋼所	機械	日本円	日本	2.8
9	日本電気	電気機器	日本円	日本	2.7
10	日立製作所	電気機器	日本円	日本	2.7
組入銘柄数			53銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

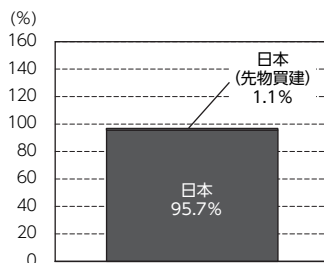
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

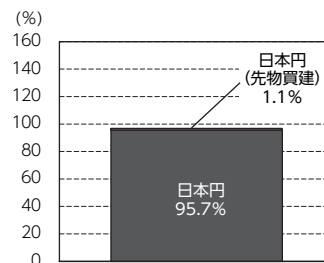
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。(現金等は除いております。)

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第9期末
	2025年1月14日
純資産総額	2,350,951,464円
受益権総口数	2,136,905,711口
1万口当たり基準価額	11,002円

(注) 期中における追加設定元本額は58,911,447円、同解約元本額は703,836,556円です。